

菊池市 競争入札参加資格審査申請書【測量・建設コンサルタント等】

令和7・8年度において、菊池市で行なわれる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

記入例

★ご注意★
赤文字の部分には申請上の注意点が書かれていま
すので必ずお読みください。

A. 主たる営業所(本社)情報

(1) 郵便番号

8601111

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。

(2) 所在地

熊本県熊本市中央区〇〇番地

都道府県から入力してください。番地は「- (ハイフン)」を使わず「〇〇番地〇」と入力してください。

(3) 商号又は名称カナ

ドボクコンサルタントカブシキカイシャ

例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。

(4) 商号又は名称

土木コンサルタント株式会社

例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。

(5) 代表者役職

代表取締役

正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。

(6) 代表者氏名カナ

ドボク タロウ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(7) 代表者氏名

土木 太郎

姓と名は1文字分空けてください。

(8) 電話番号

096-363-0000

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) F A X 番号

096-363-1000

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(10) E-mail アドレス

taro.kikuchi@xxxxxx.jp

保有していない場合は、入力する必要はありません。

(11) 適格請求書発行事業者登録の有無

登録有

適格請求書発行事業者の登録状況をリストから選択してください。「登録有」を選択した場合、(12)を入力してください。

(12) 適格請求書発行事業者登録番号 (インボイス)

T0000000000000

例) T0000000000000 既に法人番号が付されている事業者は「T+法人番号」、それ以外の事業者は「T+新たな13桁の数字の固有番号」を入力してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。

省略せずに「株式会社」、「有限会社」とお書きください。
会社名と「株式会社」、「有限会社」にスペースは入れないでください。

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任

する

リストから選択してください。

(2) 郵便番号

8611331

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。

(3) 所在地

熊本県菊池市隈府〇〇番地

都道府県から入力してください。番地は「- (ハイフン)」を使わず「〇〇番地〇」と入力してください。

(4) 商号又は名称カナ

ドボクコンサルタントカブシキカイシャ キクチシテン

例) カブシキガイシャスズキグミ クマモトエイギョウショ
正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(5) 商号又は名称

土木コンサルタント株式会社 菊池支店

例) 株式会社鈴木組 熊本営業所
正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(6) 受任者役職

支店長

例) 所長 正式名称で入力してください。

(7) 受任者氏名カナ

ケンチク ハナコ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(8) 受任者氏名

建築 花子

姓と名は1文字分空けてください。

(9) 電話番号

0968-25-0000

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(10) F A X 番号

0968-25-1000

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(11) E-mail アドレス

保有していない場合は、入力する必要はありません。

「〇〇株式会社 菊池支店」のように
会社名と営業所名の間にスペース
を入れてください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

この申請書の事務手続きをした方の情報を入力してください。申請書の確認で問い合わせをする場合があります。
行政書士に依頼している場合は、「D. 行政書士情報」にも入力してください。

- (1) 担当者部署
総務課
部署がない場合は「本社」又は「本店」と入力し、個人の場合は「本店」と入力してください。
- (2) 担当者氏名カナ
キクチ ジロウ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 担当者氏名
菊池 次郎
姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 電話番号
0968-25-1111
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (5) F A X 番号
0968-25-7000
例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (6) E-mail アドレス
hanako.kikuchi@xxxxx.jp
保有していない場合は、入力する必要はありません。

D. 行政書士情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請
しない
リストから選択してください。
- (2) 郵便番号
1000001 「- (ハイフン)」を問わず7桁の数字のみで入力してください。
- (3) 所在地
都道府県から入力してください。
- (4) 行政書士氏名カナ
全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (5) 行政書士氏名
姓と名は1文字分空けてください。
- (6) 電話番号
0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号
半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

E. 経営情報

(1) 常勤職員の数

技術職員数	6
事務職員数	2
その他職員数	2
合計	10
役職員等*1	3

*1「役職員等」は「合計」の内数です。

F. 有資格者数

有資格者数を入力してください。

項目名		人数（人）	項目名		人数（人）	
(1)	構造設計一級建築士		(34)	R C C M	都市計画及び地方計画	
(2)	設備設計一級建築士		(35)		地質	
(3)	一級建築士		(36)		土質及び基礎	
(4)	二級建築士		(37)		鋼構造及びコンクリート	
(5)	建築設備士		(38)		トンネル	
(6)	一級土木施工管理技士		(39)		施工計画、施工設備及び積算	
(7)	二級土木施工管理技士		(40)		建設環境	
(8)	測量士	3	(41)		上水道及び工業用水道	
(9)	測量士補	3	(42)		下水道	
(10)	環境計量士		(43)		農業土木	
(11)	不動産鑑定士		(44)		森林土木	
(12)	建築積算士(建築積算資格者)		(45)		機械	
(13)	技 術 士 * 2	機械部門*1	(46)		電気電子	
(14)		機械部門(その他)	(47)		水産土木	
(15)		電気電子部門	(48)		廃棄物	
(16)		建設部門(土質及び基礎)	(49)		建設情報	
(17)		建設部門(鋼構造及びコンクリート)	(50)	公認会計士		
(18)		建設部門(都市及び地方計画)	(51)	会計士補		
(19)		建設部門(河川・砂防及び海岸・海洋)	(52)	税理士		
(20)		建設部門(道路)	(53)	第一種電気主任技術者		
(21)		建設部門(トンネル)	(54)	第一種伝送交換主任技術者		
(22)		農業部門(農業土木)	(55)	線路主任技術者		
(23)		森林部門(森林土木)	(56)	中小企業診断士		
(24)		応用理学部門(地質)	(57)	地質調査技士		
(25)		上下水道部門(上水道及び工業用水道)	(58)	土地区画整理士		
(26)		上下水道部門(下水道)	(59)	建設コンサルタント業務実務経験者		
(27)		上下水道部門(水道環境)	(60)	用地調査等業務実務経験者		
(28)	R C C M	河川・砂防及び海岸・海洋	(61)	公共用地取得実務経験者		
(29)		港湾及び空港	(62)	第2種下水道検定		
(30)		電力土木	(63)	補償業務管理技士		
(31)		道路	(64)	耐震診断講習会受講者		
(32)		鉄道	(65)	土地家屋調査士		
(33)		造園	(66)	司法書士		

*1 技術士の機械部門は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

*2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目の有資格者数に加えて入力してください。

G. 業種情報

(1) テクリスの企業ID 01234567
測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。

(2) PUBDISの会社コード
公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

登録番号は、数字のみでご入力下さい。
「第」や「号」は必要ありません。

希望する業務

業務を希望する場合、希望、登録、登録番号、登録年月日、実績欄を入力してください。
「実績」については、直前2年間に実績がある場合、リストから「O」を選択してください。なお、別添実績調書に記入してください。(実績は本市発注分に限らない)

業務区分・部門		希望	登録	登録事業名	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2022/4/1、R4/4/1	実績
(3)	測量一般	O					O
(4)	地図の調整	O		測量業者	0123	2019/4/1	O
(5)	航空測量						
(6)	建築一般*2			建築士事務所			
(7)	意匠						
(8)	構造						
(9)	暖冷房						
(10)	衛生						
(11)	電気						
(12)	建築積算						
(13)	機械積算						
(14)	電気積算						
(15)	工事監理（建築）*4						
(16)	工事監理（電気）*4						
(17)	工事監理（機械）*4						
(18)	調査						
(19)	耐震診断						
(20)	地区計画及び地域計画						
(21)	河川、砂防及び海岸・海洋						
(22)	港湾及び空港						
(23)	電力土木						
(24)	道路						
(25)	鉄道						
(26)	上水道及び工業用水						
(27)	下水道						
(28)	農業土木						
(29)	森林土木						
(30)	水産土木						
(31)	廃棄物						
(32)	造園						
(33)	都市計画及び地方計画						
(34)	地質						
(35)	土質及び基礎						
(36)	鋼構造及びコンクリート						
(37)	トンネル						
(38)	施工計画・施工設備及び積算						
(39)	建設環境						
(40)	機械						
(41)	電気電子						
(42)	地質調査			地質調査業者			
(43)	土地調査						
(44)	土地評価						
(45)	物件						
(46)	機械工作物						
(47)	営業補償・特殊補償						
(48)	事業損失						
(49)	補償関連						
(50)	総合補償						
(51)	不動産鑑定*3			不動産鑑定業者			
(52)	登記手続等			土地家屋調査士			
(53)				司法書士			

* 印の1～3を希望する際には、必ず登録が必要です。

支店、営業所に委託する場合は、支店、営業所での事務所登録が必要です。

(54) その他*5

*1 測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

*2 建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。支店、営業所に委任する場合は、支店、営業所での事務所登録が必要です。

*3 不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録がなければ希望することはできません。

*4 自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、入力してください。

*5 「文化財調査」を希望される場合は、役務委託「文化財調査」を希望してください。
その他を希望される場合、具体的な業務内容を(55)に入力してください。

(55) その他の具体的な業務内容

「文化財調査」、「環境調査」、「交通量調査」を希望される場合は、【役務委託】を希望してください。

H. 測量等実績高

- (1) 直前2年度分決算期間
- から
- まで
- 例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。
- (2) 直前1年度分決算期間
- から
- まで
- 例) 2022/4/1、R4/4/1 年月日を入力してください。

(3) 実績高

希望する業種の実績高を入力してください。
金額は、千円未満切り捨て、消費税抜き(ただし免税業者は税込み)で入力してください。

業務区分	直前2年度分 実績高(千円)	直前1年度分 実績高(千円)	直前2ヶ年間の 年間平均実績高(千円)
測量	40,000	60,000	50,000
建築関係建設コンサルタント業務			
土木関係建設コンサルタント業務			
地質調査業務			
補償関係コンサルタント業務			
その他			
合計	40,000	60,000	50,000

(4) 土木関係建設コンサルタント業務の内訳

土木関係建設コンサルタント業務の内、下記の6つについては、個別に直前2ヶ年間の年間平均実績高を入力してください。
土木関係建設コンサルタントを希望される方は必須となります。

業務区分	直前2ヶ年間の 年間平均実績高(千円)
道路	
上水道及び工業用水	
下水道	
都市計画及び地方計画	
地質	
施工計画・施工設備及び積算	

希望した業種で連動して、必須入力
となります。
希望した場合は、必ず入力してください。

(5) 建築関係建設コンサルタント業務の内訳

建築関係建設コンサルタント業務の内、下記の2つについては、個別に直前2ヶ年間の年間平均実績高を入力してください。
建築関係建設コンサルタントを希望される方は必須となります。

業務区分	直前2ヶ年間の 年間平均実績高(千円)
建築設計	
設備関係設計	

役員情報

役員情報入力シートを開き、役員情報を入力してください。

役員情報

登記された役員および、委任先の代表者を入力してください。役員が複数になる場合は、行をあげずに入力してください。（監査役を除く）

- *1 役職は、正式名称で入力してください。
- *2 氏名は、姓と名を1文字分空けて入力してください。
- *3 フリガナは、全角カタカナで入力し、姓と名は1文字分空けてください。
- *4 性別、常勤・非常勤はリストから選択してください。

	役職 *1	氏名 *2	フリガナ *3	性別 *4	生年月日 例) 2024/4/1	常勤・非常勤 *4	備考
1	代表取締役	土木 太郎	ドボク タロウ	男	1990/5/1	常勤	
2	専務取締役	菊池 菊太郎	キクチ キクタロウ	男	1970/6/1	常勤	
3	取締役	菊池 菊次郎	キクチ キクジロウ	女	1980/7/1	常勤	
4	取締役	建築 花子	ケンチク ハナコ	女	1991/7/1	常勤	菊池支店長
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							

入札・契約権限を委任する場合、委任先の代表者を入力してください。

委任状

菊池市長 江頭 実 様

令和〇年〇月〇日

【委任者】

住所 熊本市中央区〇〇番地

商号又は名称 土木コンサルタント株式会社

代表者氏名 代表取締役 土木 太郎 実印

私は、次の者を代理人と定め、下記に記載する委任事項の一切の権限を委任します。

【受任者】

住所 菊池市隈府〇〇番地

受任者の印は、様式第9号の使用印と同一の物になります

商号又は名称 土木コンサルタント株式会社 菊池支店

代表者氏名 支店長 建築 花子 印

記

- **委任状は、本店から支店・営業所等に委任する場合のみ提出してください。**
- 支店・営業所に委任した場合は、次の取り扱いになります。
 - ・入札及び契約の際は支店・営業所名義になります。
 - ・文書の発送及び電話での連絡先も原則として支店・営業所とします。
- **【建設工事及び測量・建設コンサルタント等のみ】支店・営業所名義で、業務に関する許可がない場合は、当該業務の登録はできません。**

4 共同企業体結成等に関する一切の件

5 復代理人選任の件

6 その他契約に関する一切の件

様式第4号

■業務の種類ごとに、過去1年間(令和6年11月1日から令和7年10月31日まで)に完了した請負(請負額100万円以上)について記入してください。

希望業務実績調書
(希望業務分野別に作成)

商号又は名称 土木コンサルタント株式会社

(希望業務分野名) 土木コンサルタント(下水道)
記入要領

- 1 本表は、申請書「G.業種情報」の希望する業務に○を選択した業務の実績を記入すること。
- 2 希望業務ごとに別葉にして作成すること。【例：測量(測量一般)】、建築コンサルタント(建築一般)など】
- 3 直前1年間の主な契約について記入すること。(他分野における委託契約，工事請負契約は記入しないでください。)
- 4 「請負金額」の欄には、消費税及び地方消費税込みの金額を記入すること。
- 5 中央公契連統一様式など、本様式の内容を満たしていれば、任意様式でも可とする。

	発注者	元請又は 下請の区分	業 務 名	履行場所 (市町村名)	業務概要 (業務内容を具体的に記入)	請負金額 (千円)	着工年月日	完成年月日
1	〇〇市	元請	〇〇地区詳細設計業務委託	〇〇市	幹線詳細設計 〇〇m	10,000	令和〇年〇月	令和〇年〇月
2	△△市	元請	〇〇地区ポンプ場詳細設計業務委託	△△市	ポンプ場設計 ポンプ〇基 付帯設備設計	152,000	令和〇年〇月	令和〇年〇月
3							年 月	年 月
4							年 月	年 月
5							年 月	年 月
6							年 月	年 月
7							年 月	年 月
8							年 月	年 月
9							年 月	年 月
10							年 月	年 月
11							年 月	年 月
12							年 月	年 月
13							年 月	年 月

商号又は名称 土木コンサルタント株式会社

- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。
2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。
4 入りきれない場合は、枠を増やして作成すること。もしくは、中央公契連統一様式など、本様式の内容を満たしていれば、任意様式でも可とする。

[illegible]

資本関係及び人的関係に関する申告書

枠が不足する場合は、枠を増やすか別表で作成をお願いします。

菊池市長 様

住 所 熊本県熊本市中央区〇〇番地
商号又は名称 土木コンサルタント株式会社
代表者職氏名 代表取締役 土木 太郎

資本関係及び人的関係について、次のとおり申告します。

1.資本関係に関する事項（会社法第2条第3号の2又は第4号の2に該当するもの）
該当の有無〔 有 ・ 無 〕(どちらかに○)

会社の商号又は名称	申請者との関係(いずれかに○を付ける)	
土木建設株式会社	☒	親会社等
本店(所在地)		子会社等
熊本市北区〇〇番地		親会社を同じくする子会社等

会社の商号又は名称	申請者との関係(いずれかに○を付ける)	
株式会社水道建設		親会社等
本店(所在地)	☒	子会社等
熊本市中央区〇〇番地		親会社を同じくする子会社等

会社の商号又は名称	申請者との関係(いずれかに○を付ける)	
		親会社等
本店(所在地)		子会社等
		親会社を同じくする子会社等

2.人的関係に関する事項（役員等を兼任しているもの）
該当の有無〔 有 ・ 無 〕(どちらかに○)

役員氏名	自社役職	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
土木 太郎	代表取締役	株式会社土木建築	取締役
■役員に監査役は含みません。 ■建設業者も含みます。			

※役員等とは、株式会社の役員（監査役員を除く）、持分会社の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者としてします。

事務所・倉庫等写真台帳

(菊池市内業者のみ記入すること)

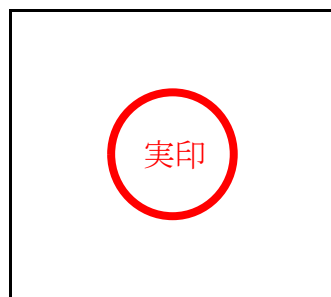
商号又は名称 土木コンサルタント株式会社

事務所・倉庫等の住所	菊池市〇〇	撮影年月日	令和〇年〇月〇日
写真① (全景)			
■この書類は、菊池市内に本店又は支店・営業所を有する方のみ提出してください。 ■会社の看板ができる限り確認できるように撮影してください。 ■写真は、3ヶ月以内に撮影されたものでカラーとします。			
写真② (内部)			

- 【記入要領】
- 1 商号又は名称、写真番号、撮影年月日の記載があり、写真確認できれば任意の様式でも可（デジタルカメラのデータによる作成でも可）
 - 2 写真は、3ヶ月以内に撮影したものでカラーとする。

使 用 印 鑑 届

実印



使用印



上記の印鑑を、菊池市の入札、見積、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

住 所 : 熊本県熊本市中央区〇〇番地

商号又は名称 : 土木コンサルタント株式会社

代 表 者 名 : 代表取締役 土木 太郎

〈注意〉

※ 「実印」は個人にあっては実印を、法人にあっては登記印鑑を押印すること。

※ 「使用印鑑」は法人の場合は、代表者又は委任を受けた支店長等を表す印鑑とすること。

令和〇年〇月〇日

菊池市長 様

住所 熊本県熊本市中央区〇〇番地

商号 又は名称 土木コンサルタント株式会社

代表者氏名 代表取締役 土木 太郎

実印

誓 約 書

今回の申請書における役員情報名簿に記載した者について、菊池市が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（菊池市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団等関係者（菊池市契約等における暴力団等排除措置に関する条例第2条第5号に規定する暴力団等関係者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかとなった場合には、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、菊池警察署に照会を行うことについて承諾します。

【注意事項】

- 氏名、生年月日等、記載されたすべての個人情報は、菊池市個人情報保護法施行条例（令和4年条例第27号）の規定に基づいて取り扱うものとし、菊池市が行う契約及び行政手続等における暴力団等の排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。菊池市がこれらの情報をもとに菊池警察署から取得した個人情報についても同様です。
- 役員名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な字体で記載してください。
 - 株式会社（特例有限会社を含む）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - 合名会社又は合同会社については、社員
 - 合資会社については、無限責任社員
 - 社団法人又は財団法人については、理事
 - （1）から（4）までに掲げる法人以外の法人については、（1）から（4）までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - 個人については、その者
 - 次に該当する場合は、（1）から（7）に掲げる者のほか、次の者
 - 支配人をおく場合は、支配人
 - 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - 当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（1）から（8）までに掲げる者のほか、管財人
- 役員名簿の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

申請書類記載事項の調査及び故意的誤記載に係る処分承諾書

今回の資格申請に際し、提出しました書類（事項）につきましての、いかなる調査も承諾します。

また、記載した内容につきまして、故意による誤記載があると貴市が判断された場合は、いかなる処分を受けましても異議は申し立てません。

令和〇年〇月〇日

菊池市長 江頭 実 様

商号又は名称： 土木コンサルタント株式会社

代 表 者氏名： 代表取締役 土木 太郎

実印

（特記事項）

入札事務を支店・営業所等に委任される場合であっても、本社（本店）の代表者名で提出してください。

本店が菊池市の場合

菊池市内営業所に関する誓約書

当社は、令和7・8年度菊池市競争入札参加資格審査申請に際し、下記の要件を満たしていることを誓約するとともに、誓約書提出後、この要件を満たしていないことが判明した場合には、貴市からいかなる処分を受けましても異議は申し立てません。

記

- ① 建設業法第3条の許可を受けている営業所であること（建設工事業者に限る）
- ② 営業所の土地建物が、自社所有又は経営者の所有であること。賃貸借の場合は、単に従業員や親類知人の自宅を兼ねているものでないこと
- ③ 電話、その他事務機器、机、椅子等を備えていること
- ④ 自社の看板を常設していること
- ⑤ 電話が恒常的に本社等に転送状態でないこと
- ⑥ 会社の営業時間中は、原則として留守状態でないこと。専任者（専任技術者）は、すぐに連絡が取れる体制であること
- ⑦ 災害・機器の故障等の緊急事態の際は、市が依頼してからすみやかに自社社員が菊池市役所又は七城・旭志・泗水支所に到着し作業できる体制に入ることができること
- ⑧ 通告なしの営業所確認調査にも協力できること（必要に応じ、電気料・水道料等の運営実態の確認資料の提出を求める）

令和 ○年 ○月 ○日

住 所 : 熊本県菊池市○○○

商号又は名称 : 熊本県建設株式会社

代表者職氏名 : 代表取締役 菊池 太郎 実印

菊池市長 江頭 実 様

菊池市内の支店営業所に委任する場

菊池市内営業所に関する誓約書

当社は、令和7・8年度菊池市競争入札参加資格審査申請における支店・営業所名義での申請に際し、下記の要件を満たしていることを誓約するとともに、誓約書提出後、この要件を満たしていないことが判明した場合には、貴市からいかなる処分を受けましても異議は申し立てません。

記

- ① 建設業法第3条の許可を受けている営業所であること（建設工事業者に限る）
- ② 支店営業所の土地建物が、自社所有又は経営者の所有であること。賃貸借の場合は、単に従業員や親類知人の自宅を兼ねているものでないこと
- ③ 電話、その他事務機器、机、椅子等を備えていること
- ④ 支店営業所に自社の看板を常設していること
- ⑤ 電話が恒常的に本社等に転送状態でないこと
- ⑥ 会社の営業時間中は、原則として支店営業所が留守状態でないこと。営業所専任者（専任技術者）は、すぐに連絡が取れる体制であること
- ⑦ 災害・機器の故障等の緊急事態の際は、市が依頼してからすみやかに自社社員が菊池市役所又は七城・旭志・泗水支所に到着し作業できる体制に入ることができること
- ⑧ 通告なしの営業所確認調査にも協力できること（必要に応じ、電気料・水道料等の運営実態の確認資料の提出を求める）

令和 〇年 〇月 〇日

住 所 : 熊本県菊池市〇〇〇

商号又は名称 : 熊本県建設株式会社

代表者職氏名 : 代表取締役 菊池 太郎 実印 実印

菊池市長 江頭 実 様